No. 6-11

事務事業評価シート１－１　　□は、プルダウンメニューから選択

事務事業No.	06 － 11

事業分類	☑ソフト　□ハード　□必需	公的関与	3	作成日	28 年 5 月 23 日
事務事業名	災害予防対策事務			シート作成部署	
総合計画上の位置付け 基本施策	1　安全・安心なまち			課名	環境防災課　係名　危機管理室
	1-1　安全・安心のまちをつくる			シート作成者	
施策	1-1-1　消防・防災対策の充実			予算費目 会計	一般
				款	9
主要施策	②　地域での防災力の強化			項	1
	③　災害時要援護者対策の充実			目	4
個別計画名	東員町地域防災計画				
住民との関わり	その他				

事業の対象・目的・内容

対象（誰を、何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
東員町、住民	防災資機材の整備、充実を図るとともに、町総合防災訓練や避難所開設訓練等を実施することにより、住民の防災意識の高揚や各地域ごとの防災体制の充実を図り、安心して暮らせる安全で災害に強いまちづくりを実現する。

事業内容（どのような方法で、何を行うのか）

自治会、自主防災組織の活動をサポートするとともに、自治会の防災組織への財政支援を行っている。災害対策用備蓄物資の備蓄を計画的に進める。資機材及び避難所管理体制については急務であることから、自治会・学校と協議を進める。災害時要援護者避難支援については、自治会長と民生委員に配布した災害時要援護者台帳を最新の情報に更新し、地域の実情に合わせた形で個別計画の策定を進める。また、対象世帯（６５歳以上のみ世帯等）からの申請により、家具転倒防止器具設置を行い、災害時の避難路確保等に努める。

事業期間	昭和 □　平成 □　年度　～　平成　年度（　年間）　☑期間設定なし
根拠法令・要綱等	災害対策基本法

		平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（予算）
全体事業費（千円）A+B		15,337	27,333	14,023
財源内訳	国庫支出金	0		
	県支出金	565	2,066	894
	地方債	0		
	その他特定財源	0		3,000
	一般財源	11,796	22,291	7,153
直接事業費（千円）A		12,361	24,357	11,047
人件費（千円）B		2,976	2,976	2,976
内訳	一般職員（人・千円）	0.41 人　2,706	0.41 人　2,706	0.41 人　2,706
	臨時職員（人・千円）	0.15 人　270	0.15 人　270	0.15 人　270

成果指標

	成果指標名	単位	27年度 目標	27年度 実績	28年度（目標）	29年度（目標）
①	自主防災組織の組織率	%	100	100	100	100
②	◆家庭での防災対策を行っている世帯割合	%	50	55	60	65
③	◆避難所を知っている町民割合	%	90	80.2	85	90
説明	平成２７年度のアンケート結果による					

No. 6-11

事務事業評価シート１－２

事務事業No.	06 － 11

事業名	災害予防対策事務	シート作成課	環境防災課
一次評価者	環境防災課長	二次評価者	生活部長

評価項目の説明

	チェック項目	一次	二次	一次の評価又は説明
必要性	1．事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2．社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3．利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4．住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5．国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6．国や県のサービスと重複している。 7．民間のサービスと競合している。 8．厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	□ □ □ □ □ □ □ □	□ □ □ □ □ □ □ □	地震等の広範囲な災害に対応するには、自主防災組織による初動対応が重要であり、そのサポートを行う事業の必要性は高いものです。また、計画的な備蓄品の拡充も必要です。
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2．施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3．施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	□ □ □ □	□ □ □ □	地域における自助、共助の推進を図るために、自主防災組織の活動支援は有効なものです。 家具転倒防止器具設置も災害時の被害軽減に有効な施策です。
達成度	1．事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2．事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3．概ね目標を達成していると思う。 4．十分に目標を達成していると思う。	□ □ ■ □	□ □ ■ □	住民の災害時における防災、自助、共助意識の更なる向上が図られるように、事業の推進を図ります。
効率性	1．効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2．現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3．他の実施主体のノウハウを活用できる。 4．他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5．事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6．電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7．契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	□ □ □ □ □ □ □	□ □ □ □ □ □ □	東員町として、未だ経験をしたことのない大災害への対応を効率よく行うために他市町の取組事例等を研究する必要があります。 また、町内の防災、自助、共助関連事業をつなげ、総合的な災害予防対策を行う必要があります。

本事務事業の実施適切性の説明

災害被害が大きく広範囲になるほど、行政、防災関係機関、団体のみでの対応は難しく、自主防災組織を中心とした地域住民による自助、共助が必要かつ不可欠なものであり、そのサポートは必要な事業です。大震災からの被害を最小限にするために平時から自主防災組織を中心とした地域住民の防災対策、減災対策が重要であり支援していく必要があります。

一次評価

	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
評価	4	4	3	4	(8) B (7) / 8 A 7 / (6) D (2) / (5) (6) C (8)

今後の方針	休・廃止	見直し	継続	拡大
			○	

今後の改革・改善目標：平成２６年度に地域防災計画の改訂、平成２７年度にハザードマップの見直しを行っており、住民へ広報、ホームページ等で情報発信しております。今後は、多くの住民に町防災訓練、自主防災組織が行う訓練を通して、災害発生時に住民が自ら考え行動できるよう訓練支援を継続して行っていきます。

二次評価

		有効性	達成度	効率性	総合評価
評価	4	4	3	4	(8) B (7) / 8 A 7 / (6) D (2) / (5) (6) C (8)

今後の方針	休・廃止	見直し	継続	拡大
			○	

コメント：自主防災組織は年々活発となって来ております。更なる地域全員で、災害時要援護者避難支援等がスムーズに実施できる、実情に合った災害対策を検討していく必要があります。

二次評価に対する課の考え方	

参画協働の今後の方針	いつから　平成	年度から	５　その他、参画・協働に関して、制度上、運営上、留意していく